

気候危機を止めようとして訴えて行進する人たち
（9月20日、ニューヨーク（柴田菜央撮影））



特集 すいよう

気候危機が切迫し、国内外で多くの市民が対策を求めています。日本は再生可能エネルギーの導入でいちじるしく遅れています。再エネの発電を「邪魔者」扱いしてまで原子力発電を推進し、火力発電に固執する自民党政権の転換が急がれます。（日隈広志）

再エネ電力捨てている

世界に逆行の日本

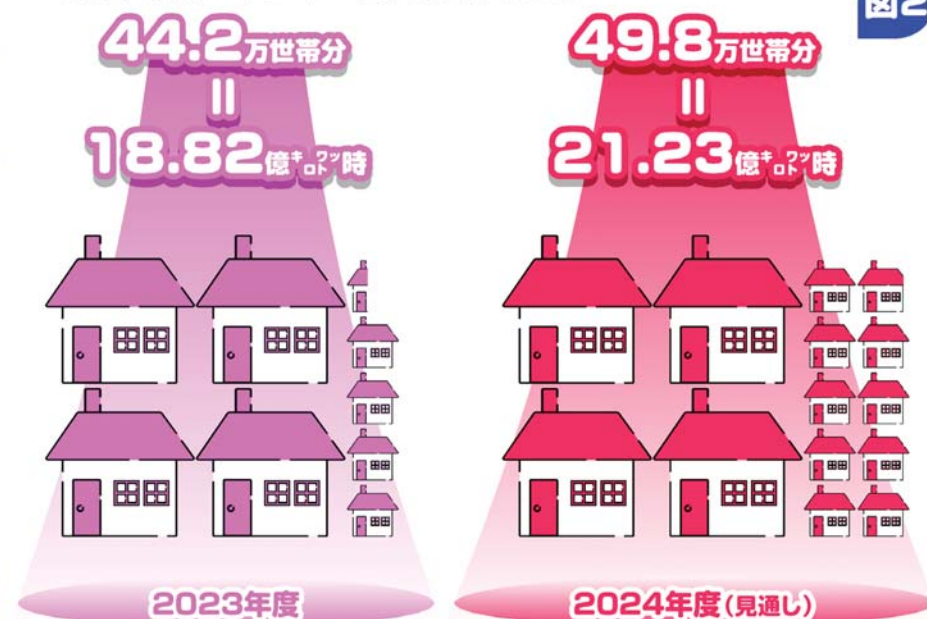
「出力抑制」国は、火力や揚水などの発電量を抑制したうえで供給が必要と上回る場合に、再エネの発電を止めるとしています（優先給電ルール）。しかし原発の出力抑制の実績はなく、火力発電の出力抑制も十分で、原発推進と火発温存の「ルール」になっています。

出力抑制が急拡大
日本の再エネ導入は英国やドイツ、カナダなどと比べて大きく遅れ、将来の目標も低水準です。（図1）
そのうえ、大手電力9社は太陽光など再エネ事業者の発電を一時的に止める「出力抑制」を行って再エネの電力を捨てています。
経済産業省の専門家作業部会の公表資料（9月18日）によると、2024年度の再エネの出力抑制量の見通しは21・2億キロワット時のほり、23年度の1・1倍、22年度の3・7倍に急拡大しています（図2）。21・2億キロワット時は、49・8万世帯の年間電力消費量・8万世帯の年間電力消費量に相当します。

再エネの出力抑制と原発の再稼働は表裏一体の関係です。中国エリアでは今年9月に予定していた島根原発2号機の再稼働を来年1月に延期。それに伴い24年度の再エネ抑制量の見通しを5・65億キロワット時（3月時点）から3・2億キロワット時（9月時点）へと下方修正しました。原発推進



再生可能エネルギー出力抑制の推移



電力大手9社の出力抑制量の合計。東京電力は出力抑制をしていない。経済産業省総合資源エネルギー調査会公表資料から作成

は再エネの出力抑制の原因になっています。
経産省は再エネ出力抑制の急増を受けて「対策パッケージ」（23年12月）をまとめましたが、新設火力の最低出力を現行の50%から30%に引き下げる「お願い」にすぎません。
実際、日本共産党の岩渕友参院議員による国会での追及で明らかになったように、「お願い」後も再エネの出力抑制時に出力50%超で稼働する火力発電所が東京・関西エリアに多く存在していました。
再エネの導入の障害になっているのは、原発・石炭火力への依存が決定的ですが、住宅

解決策もつ共産党と政治前へ



岩渕友参院議員の話 再エネの出力抑制の拡大に対し、事業者の怒りが広がっています。原発事故の被害を受けた福島

の再エネ事業者から「今後の収支計画が見通せない」との訴えが寄せられています。
「エネルギー基本計画」の改定論議が行われていますが、政府の審議会の構成は、原発、化石燃料などの産業界の委員が多数を占めています。原発推進と火発温存は国内の再エネ導入を

阻むだけでなく、アジアなど他国への火発押しつけは、気候危機打開の世界的取り組みを妨害するもので許されません。
日本共産党は「2035年に80%の再エネ導入」を目指しています。その実現のためにみなさんと政治を前に進めていく決意です。



気候危機対策の必要性をアピールしながら行進する人たち（9月29日、大阪市北区（森尾町子撮影））